

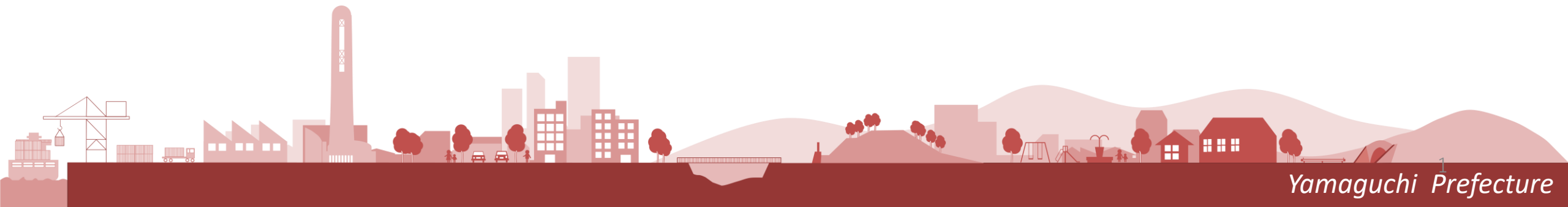


オンライン電子納品の試行について

令和5年3月13日(月)

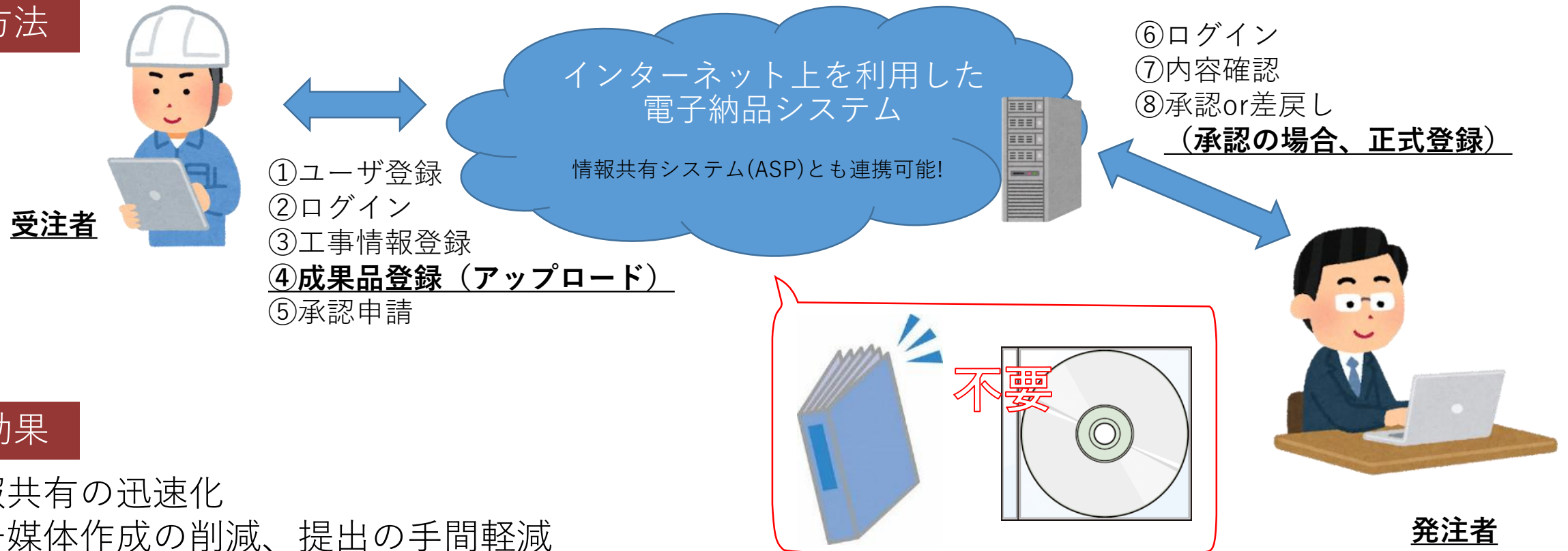
山口県 土木建築部

技術管理課 建設DX推進班



- ・ 受注者がインターネットを利用して成果品を納入すること
- ・ 3次元点群データ等の重いデータも登録でき、公開データについては誰もが検索可能

実施方法



主な効果

- ・ 情報共有の迅速化
- ・ 電子媒体作成の削減、提出の手間軽減
- ・ 保管管理作業の軽減や登録漏れの防止
- ・ 資料貸与の効率化

- 山口県土木建築部が使用するオンライン電子納品システムは「My City Construction」



情報共有システム等のMy City Constructionへの対応状況

各ベンダの情報共有システム等のMy City Constructionへの対応状況 **一部の情報共有システムとは既に連携済**

ベンダ名	製品名	連携状況	概要
株式会社アイサス	information bridge	リリース済	概要
株式会社現場サポート	現場クラウド One	リリース済	概要
株式会社建設総合サービス	電納ASPer	実証実験済	概要
株式会社建設システム	SITE-Scope	実証実験済	概要
株式会社ビーイング	BeingCollaboration PM	リリース済	概要
川田テクノシステム株式会社	basepage	実証実験済	概要
日本電気株式会社	工事監理官	実証実験済	概要

<https://mycityconstruction.jp/>



●利用登録

- ・受注者、発注者とも利用者登録は**無料**

●運用費

- ・発注者は、基本機能の利用は**無料**

【有償オプション】

- ・保管期間10年を延長する場合、500円/1件・年
- ・自機関のデータを1括出力する場合（初期設定50万～、5千円/1件・5年）
- ・過年度データを登録する場合
- ・個別説明会等の実施
- ・受注者は、**オンライン納品費用1万円/1件（保存期間10年）**

●操作説明

- ・YouTubeや「My City Construction」サイトで受発注者の**操作説明動画を配信中**



- ・オンライン電子納品は、工事/業務契約後、受注者から実施する旨の申出があった場合利用する（受注者希望型）

●適用

- ・原則として、工事完成図書の電子納品要領等に基づく電子媒体による電子納品に替えて、オンライン電子納品を実施するものとする。

●電子成果品の作成

- ・電子成果品は、従来の電子媒体による電子成果品と同様に作成するものとする。

●対象

- ・業務委託については、土木事業の業務で、電子納品対象の設計、地質・土質調査、測量業務を対象とする。
- ・工事については、土木事業の全ての工事を対象とする。

●積算の取扱い

- ・業務委託の場合は、「電子成果品作成費」に含まれるものとする。
- ・工事の場合は、「技術管理費の電子納品等に要する費用」に含まれるものとする。

●事前協議

・発注者は、受注者がオンライン電子納品の実施に同意した場合、打合せ記録簿によりオンライン電子納品への変更を指示する。

●ユーザー登録

・受注者は、過去にオンライン電子納品システムの利用実績がない場合、オンライン電子納品システムのユーザー登録を行う。利用実績がある場合には、作成済のアカウントを利用する。

●成果品の登録

・受注者は、電子納品チェックリストシステムを用いてチェックを行った上で、電子成果品の登録作業を行う。

●登録内容確認

・発注者は、登録された成果品を確認し、承認作業を行う。

●検査

・検査は、オンライン電子納品システムに登録された成果品をシステム上で閲覧することで実施する。なお、機器の準備は、検査時にインターネット接続が必要となることを考慮した上で、受発注者どちらが行うか事前協議において確認する。

●成果品の修正

・検査の指摘等により、成果品の修正が必要となった場合、受発注者は成果品を修正し、再度登録を行う。

・オンライン電子納品の電子成果品については、原則「非公開」の設定を基本とする

・成果品に、3次元点群データ（LAS形式等）または3次元設計データ（XML形式）が含まれる場合は、そのデータのみ原則「公開」すること。

～2022(令和4年度)

2023(令和5年度)

2024(令和6年度)

2025(令和7年度)

2026(令和8年度)～

・モデル事務所で試行開始

・試行対象工事及び業務の拡大

・オンライン電子納品の運用

※「山口県建設DX推進計画」より抜粋

●令和4年（2022年）5月から周南土木建築事務所管内等の工事・業務で試行運用を開始

●令和5年度は県内全域の工事・業務で試行予定

令和5年4月～ 説明会等を実施

令和5年6月（予定）～試行運用を開始

●令和6年度からオンライン電子納品の運用を開始予定